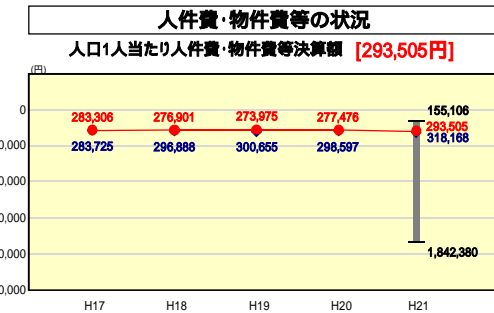
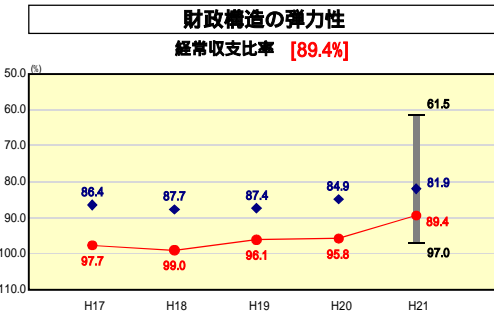
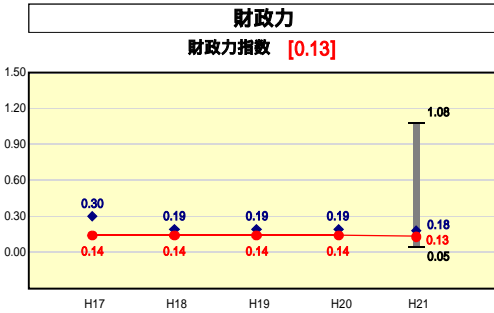


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析

(財政力指数)

過疎化による人口の減少や本村の高齢化率は44.8%(H22年3月末)にも達しており、また本村の基幹産業である農林業の不振等の要因により、村税は年々減少傾向にあり、徴収率の向上に努めているものの、財政力は極めて低い水準におかれている。引き続き行財政改革に取り組み、経常経費の抑制、あらゆる経費の見直しを行い、財政の健全化を図っていく。

(経常収支比率)

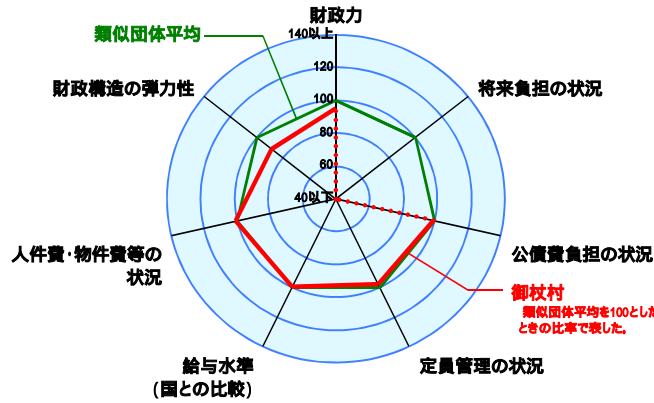
平成21年度ピークを迎えた多額の公債費が要因で、本村の経常収支比率は89.4%と類似団体を大きく上回っている。地方債発行の抑制や繰上償還の実施等経常経費の削減に努める。(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)

類似団体のほぼ平均にあたる額ではあるが、退職者不補充による人件費の削減や、電算関係経費の抑制による物件費の削減に努め、更に経常経費の抑制を図る。

(ラสบayレス指数)

類似団体のほぼ平均にあたるが、今後も行財政改革に取り組み諸手当の引き下げ等の見直しを行い、給与水準の抑制に努める。

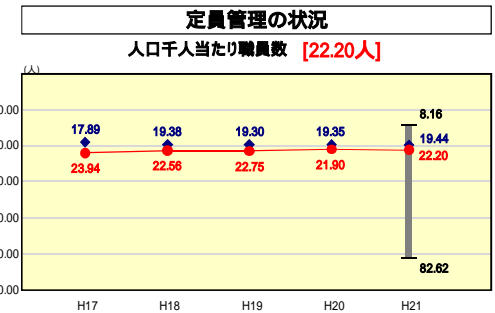
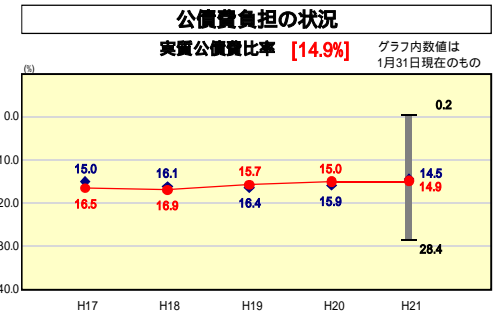
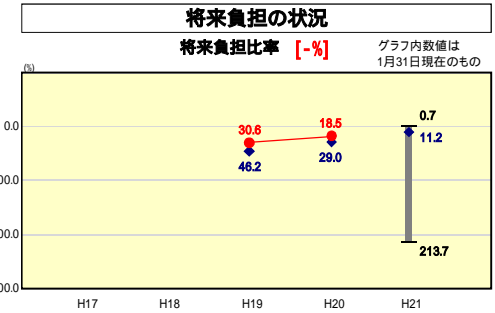
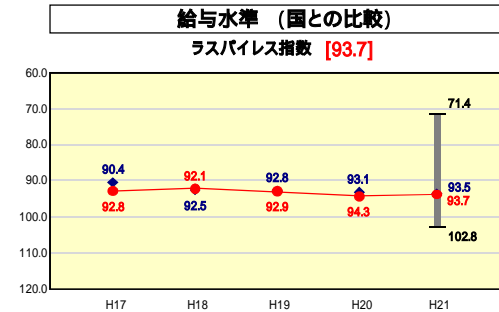
人	口	2,162	人(H22.3.31現在)
面	積	79.63	k m ²
標準	財政規模	1,628,651	千円
歳入	総額	2,711,439	千円
歳出	総額	2,579,304	千円
実質	収支	97,910	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言。

平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



(将来負担比率)

類似団体より若干下回った結果となっているが、主な要因として地方債発行の抑制や、簡易水道事業債の繰上償還の実施による地方債現在高の減少や普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増があげられる。今後も後世への負担を軽減するため、地方債発行の抑制や退職者不補充による退職手当負担見込み額の抑制により、財政健全化に取り組む。

(実質公債費比率)

現在はほぼ類似団体平均の比率である。公債費は平成21年度にピークを迎えたが、普通交付税の増額に伴う標準財政規模の増のため、実質公債費比率は平成20年度と同等の値となった。平成22年度以降公債費の減少が見込まれ、実質公債費比率も改善される予定であるが、今後も地方債の発行額を抑制し、財政健全化に努める。

(人口千人当たり職員数)

類似団体平均を若干上回っているが、定員適正化計画により今後5年間で13.7%(3人)削減する計画であり、適正な定員管理に努める。